



シナネンホールディングス(8132・東証1部)

激動のエネルギー業界で“したたか”に生き抜く老舗

- ⇒ 1927年創業の燃料商社。2027年の100周年に向け「大改革」推進中
- ⇒ シェアサイクル、マイクロ風車など「脱炭素・新規事業」への投資を積極化
- ⇒ LPガス顧客約70万軒など既存顧客網の活用で収益力強化を目指す

会社概要

ミッションは「エネルギーと住まいと暮らしのサービスで、地域すべてのお客様の快適な生活に貢献する」。連結子会社38社、関連会社13社、社員数3,000名超で、祖業である燃料販売を中心とした「住まいと暮らし」にかかわるサービスを展開している。

特徴

①安定顧客網×豊富なラインアップ

LPガスを直接販売する顧客は約22万軒。これに対して、2016年から始めた電力小売りの一般家庭向けは約45,000軒にとどまるなど、**既存顧客の活用余地は大きい。**

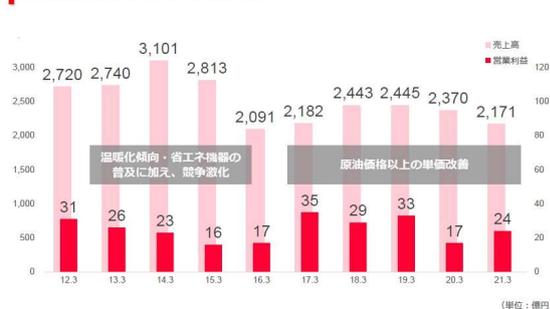
②競争激化でも収益は安定的に推移

石炭から石油、そして再生可能エネルギーへとめぐるしく主役が入れ替わるエネルギー業界に身を置きながらも、**近年は利益ほぼ横ばいを維持している。**売上高は仕入価格の変動に左右されるものの販売時の利ザヤが安定していること、“攻め”の業務拡大で**バランスのとれたポートフォリオを実現**しつつあることなどが要因。

売上高・営業利益推移

シナネンホールディングス

■ 競争が激化する中、収益は安定的に推移



< 1 >

事業

次の3事業を展開する。

①BtoC事業（エネルギー卸・小売周辺事業）

「ミライフ」ブランドの店舗を全国に構えて、一般家庭と、外食業など事業者向けに**LPガス・灯油・電力**などの各種燃料の販売、キッチンや風呂など住宅機器の販売などを手掛ける。

②BtoB事業（エネルギーソリューション事業）

大口需要家向けに**石油製品**、各種燃料、電力の販売と、太陽光など再生可能エネルギー発電所の開発・建設・販売・メンテナンスなどを手掛ける。強みは①独立系ゆえ仕入れ先・販売価格の決定が臨機応変にできることと、②灯油宅配事業やサービスステーション（ガソリンスタンド）運営といった経営者のサポートから、船舶向け燃料の提供まで幅広いサービスを持ち、これらのノウハウとサービスを顧客ニーズに合わせて提案できる体制など。

③非エネルギー及び海外事業

【**自転車事業**】自転車輸入と小売店舗「ダイシャリン」運営など。店舗は関東・東北39店舗。

【**シェアサイクル事業**】一都三県と大阪府を中心に展開する「ダイチャリ」を運営。自治体やコンビニエンスストアなどと提携して2,000超のステーションを配置するなど国内最大級規模。

【**環境・リサイクル事業**】千葉と埼玉にリサイクルセンターを置き、建築廃材などの木くずを粉砕して発電、あるいは建材に再製品化するほか、「金属」「プラスチック」のリサイクル等。

【**抗菌事業**】銀系無機抗菌剤「ゼオミック」など抗菌・消臭・防カビ剤などを開発・製造、日用品やアパレルメーカーなどに販売。無機系抗菌剤シェア国内2位。

本資料は情報提供のみを目的としており、投資助言や推奨を行うものではありません。投資に関する最終決断は利用者ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料にて提供される情報は当社の取材や調査に基づく作成日における判断ですが、その正確性や信頼性等について、日本証券新聞社および本サービスを提供するいかなる関係者も保証するものではありません。誤字脱字を含めたいかなる理由により生じた損失、費用の責任を負いません。本資料の著作権、知的所有権等の一切は日本証券新聞社に帰属いたしますので、許可なく複製、転載、引用等を行うことを禁じます。(2021/10/28発行・各種データは3月末時点)

【システム事業】検針・保安情報を自動収集、請求実績を使用者に電子データとして送付するなどLPガス基幹システムなどの開発・運営。電力版も。顧客管理件数は780万超。

【建物維持管理事業】ビルや商業施設の管理・清掃、病院や斎場の運営請負、集合住宅のメンテナンスなど。管理物件数は約5,400件。

⇒主な領域①「LPガス」

元売りから仕入れたLPガスを約70万軒の顧客に販売。割合は、直売顧客が約22万軒、販売店軽油顧客が約48万軒。取扱量は約50万トンで国内第3位の規模。

⇒主な領域②「石油製品」

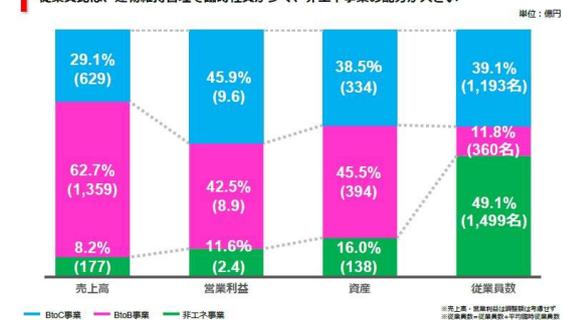
全国に85カ所の中継基地「オイルスクエア」を配置。主力は「灯油」。取扱量約150万リットルは国内流通量の10%超に相当。

⇒主な領域③「電力」

2016年に個人および法人への電力販売を開始。家庭向け電力（低圧）顧客が約45,000軒、法人向け電力（高圧）顧客が約1,100件。再生可能エネルギー実質100%利用の電力プラン「シナネンあかりの森でんき」を立ち上げて、2020年からはサンリオのキャラクターを活用した情報発信を行う。

セグメント別収益及び資源配分

主力のBtoC/BtoB事業（石油・LPガス・電力の小売）が収益・資産の大半を占める
従業員比は、建物維持管理で臨時社員が多く、非工事業業の配分が大きい



沿革

1927年に朝鮮産の無煙炭の販売を目的として創業した合資会社電興無煙炭商会が始まり。1934年には当時、木炭に代わる家庭用燃料として誕生した豆炭にいち早く着目して品川豆炭株式会社(現シナネンホールディングス株式会社)を設立、豆炭の製造販売と燃焼器具の販売を開始した。その後は練炭、石炭、1953年には灯油、ガソリン、重油、軽油などの石油製品と関連器具の販売、1955年にはLPガスと関連器具の販売、そして2016年には電力小売りを開始。近年は再生可

能エネルギー開発に取り組むなどエネルギー需要の変遷に合わせた大胆な事業転換・拡大を、現在も続けている。

沿革

時代の変化に合わせてエネルギー事業を軸に展開



ビジョン：

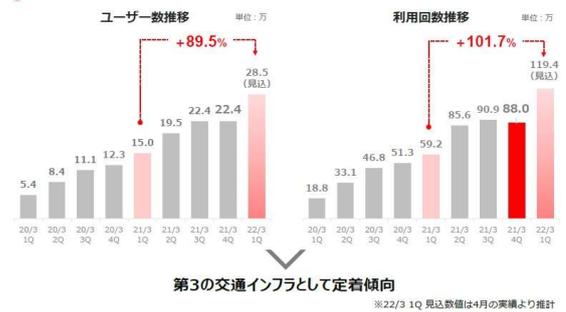
①新規事業への戦略投資

⇒シェアサイクル「ダイチャリ」

提携先とステーションを拡大中。先行投資が続くものの2023年度から始まる第三次中期経営計画での黒字化がイメージされる。

新規事業への戦略投資① シェアサイクル事業

コロナ禍による“3密”回避も寄与し、シェアサイクル「ダイチャリ」のKPI（重要業績評価指標）が向上



⇒マイクロ風車

微風で発電可能、最大回転時でも作動音が30dbと図書館の中より静かな上に、ビルやマンションの上に複数個を縦に並べて設置可能なレベルの小型・軽量化を実現。現在はさいたま新都市で進められているスマートシティ実証実験に参画中。今後は寒冷地や降雪地などエリアを広げて実験を進めた上で第二次中期経営計画中の販売開始をイメージ。

②事業と企業風土など「基盤整備」で資本効率を改善、2023年度からの飛躍・躍進に向けて

2020年3月期から2022年3月期の3か年は「第二次中期経営計画」と位置付け、持続的な成長をし続ける組織となるための「基礎固め」に注力。具体的には「①新規事業への戦略投資」を含め

本資料は情報提供のみを目的としており、投資助言や推奨を行うものではありません。投資に関する最終決断は利用者ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料にて提供される情報は当社の取材や調査に基づく作成日における判断ですが、その正確性や信頼性等について、日本証券新聞社および本サービスを提供するいかなる関係者も保証するものではありません。誤字脱字を含めたいかなる理由により生じた損失、費用の責任を負いません。本資料の著作権、知的所有権等の一切は日本証券新聞社に帰属いたしますので、許可なく複製、転載、引用等を行うことを禁じます。(2021/10/28発行・各種データは3月末時点)

て次の4点を掲げている。

(定量目標)

ROE6.0%以上を持続的に生み出す事業構造の確立

(定性目標)

資本効率の改善：

一部のミライフ拠点を譲渡したり、ブラジルにおけるバイオマス事業から撤退するなど、資産および事業の選択と集中を行う。

基幹システムの整備：

クラウドベースのIT基盤を構築してDXを強化。事業部門の連携を強めて業務改善、既存事業の利益率向上を図る。

風土・体質改善：

社長直下のグループ改革推進室を2020年11月に新設。社長と社員のFace to Faceミーティングを実施している。ちなみに社長の山崎正毅氏は米国公認会計士資格を有し、ウォルト・ディズニー・ジャパンなど外資系企業に長らく務めた人物。日本企業にありがちな「指示待ち」を打破するべく、まずは風通しの良い環境を目指して、社内では社員に自分を「山崎さん」と呼ぶように求めるなど風土改革を自ら実践。



投資ハイライト：

2022年3月期は売上高で前期比12.4%増の2,440億円、営業利益は同28.5%減の21億円と増収減益を計画。ただし、増収部分は原油など仕入価格の上昇による売価への転嫁であり、利益の上昇はほとんど見込まれない。加えて先述したように新規事業やDXなど、2023年度からの飛躍に向けた積極投資のために減益を見込んでいる。

リスク：

2021年10月8日、新規事業として韓国で進めていた大型陸上風力発電事業について、商業運転開始時期を「2021年度下期中」から「未定」に変更すると発表。2022年3月期の連結業績予想においては本事業の費用を営業外利益として織り込んでおり、短期的には経常利益以下に関してプラス要因となるが、中長期的には事業の進捗状況を注視する必要がある。

株 価：

新型マイクロ風車事業参入、光通信による大量保有報告書の提出などがリリースされた2019年以降は上昇基調が続く。

株価推移（2019年9月26日～）

